

2024年3月期 第2四半期決算 説明資料

2023年11月9日
日本貨物鉄道株式会社

1. 2024年3月期 第2四半期決算

2. 2024年3月期 業績見通し

3. 今後の取組み

1. 2024年3月期 第2四半期決算

連結経営成績

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
			増減	%
営業収益	906	903	-2	-0.3
営業費用	924	922	-1	-0.1
営業利益	-17	-19	-1	-
経常利益	-21	-10	+10	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-23	-7	+16	-

単体経営成績

営業収益	731	728	-2	-0.4
営業費用	760	759	-1	-0.2
営業利益	-28	-30	-1	-
経常利益	-33	-21	+11	-
四半期純利益	-30	-13	+17	-

- 連結営業収益は、東京レールゲートEAST等建物貸付が好調だったが、運輸収入、マンション販売が前年を下回り、福岡の温浴施設が前年9月に終了したため全体では前年並み。
- 連結営業費用は、原材料費高騰による経費増や減価償却費の増があったが、マンション販売の売上原価の減などで全体では前年並み。
- 営業利益は、前年並みの赤字となったが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、移転協力金の受取等により赤字幅が改善。

1. 2024年3月期 第2四半期決算

セグメント別状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

		2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
				増減	%
鉄道ロジスティクス事業	営業収益	799	807	+7	+1.0
	営業利益	-77	-74	+3	-
不動産事業	営業収益	113	101	-12	-11.0
	営業利益	57	51	-5	-10.1
その他	営業収益	20	23	+2	+13.7
	営業利益	1	1	+0	+46.5

(単体) 事業別状況

鉄道事業	営業収益	636	645	+8	+1.4
	営業費用	723	727	+4	+0.6
	営業利益	-86	-82	+4	-
関連事業	営業収益	95	83	-11	-12.6
	営業費用	37	31	-5	-15.7
	営業利益	58	51	-6	-10.5

- 鉄道ロジスティクス事業は、自動車部品、農産品・青果物等では増送となったが、全体としては原材料費高騰に伴う需要低迷による減送が影響し、運輸収入は減収となったが、前年7月に竣工した東京レールゲートEASTの効果で増収増益。
- 不動産事業は、マンション販売が前年程なかった影響等により減収減益。
- その他事業は、リース事業でフォークリフトのリース増加等により増収増益。

1. 2024年3月期 第2四半期決算

連結財政状態

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 第2四半期実績	対前期末 増減	備考
資 産	4,369	4,320	-48	流動資産 610億円 (対前期末 -24億円) 固定資産 3,709億円 (対前期末 -24億円)
負 債	3,408	3,364	-43	
純 資 産	960	955	-5	
自己資本比率	20.7%	20.8%	+0.1	

単体財政状態

資 産	4,022	3,935	-87	流動資産 399億円 (対前期末 -58億円) ・現金及び預金の減 -63億円 固定資産 3,535億円 (対前期末 -28億円) ・償却による減
負 債	3,357	3,283	-74	当期末長期債務2,052億円 (対前期末 +53億円) ・社債 300億円 (対前期末 +100億円) ・有利子借入 929億円 (対前期末 -23億円) ・無利子借入 823億円 (対前期末 -22億円) 第三セクター線路使用料未払金の減 -135億円
純 資 産	665	652	-13	

- 2023年6月にグリーンボンド（社債）を発行し100億円調達。
- 震災・大雨・噴火に対応したコミットメントライン（貸付限度額210億円）を継続。当期まで利用なし。

1. 2024年3月期 第2四半期決算

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	17	+15	551.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-203	-121	+81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	65	-67	-50.5
現金及び現金同等物の増減額	-67	-38	+29	—
現金及び現金同等物の期末残高	253	203	-50	-19.9

単体キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	2	13	+10	373.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	-202	-111	+90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	34	-77	-69.0
現金及び現金同等物の増減額	-86	-63	+23	—
現金及び現金同等物の期末残高	140	78	-61	-43.7

- 連結の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失の減少等により流入額が増加。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は東京レールゲートEAST等の大型案件があったことにより流出額が減少。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入があったものの、借入の返済等で流入額が減少。現金及び現金同等物は期首から38億円減少し、期末残高は203億円。

1. 2024年3月期 第2四半期決算

品目別輸送実績表

(単位：千トン、単位未満切捨て)

	2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
			増減	%
輸送量	12,473	12,605	+132	+1.1
コンテナ	8,893	8,724	-169	-1.9
農産品・青果物	603	626	+23	+3.9
化学工業品	790	753	-36	-4.7
化学薬品	607	535	-72	-11.8
食料工業品	1,490	1,475	-14	-1.0
紙・パルプ	1,003	982	-21	-2.2
他工業品	635	609	-26	-4.2
積合せ貨物	1,533	1,537	+3	+0.3
自動車部品	309	331	+22	+7.1
家電・情報機器	173	172	-1	-0.6
工口関連物資	211	197	-14	-6.8
その他	1,535	1,502	-32	-2.1
車扱	3,579	3,880	+301	+8.4
石油	2,435	2,527	+91	+3.8
セメント・石灰石	553	760	+206	+37.3
車両	355	372	+16	+4.7
その他	234	221	-13	-5.7

- コンテナは、半導体不足の解消が進んだ自動車部品、前年に奥羽線不通の影響を受けた農産品・青果物が増送となった。一方で、製品値上げと原材料費高騰の影響で化学薬品・化学工業品が低調であったほか、紙・パルプも需要の低迷により減送となり、コンテナ全体では前年を下回った。車扱は、石油が行楽需要の回復によりガソリンを中心に増送となり、セメント・石灰石も増送となり前年を上回った。コンテナ・車扱全体は、前年を上回った。

1. 2024年3月期 第2四半期決算

2. 2024年3月期 業績見通し

3. 今後の取組み

2. 2024年3月期 業績見通し

連結

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	対前年同期		2024年3月期 前回見通し (2023.8.9)
			増減	%	
営業収益	1,876	1,937	+60	+3.2	1,975
営業利益	-36	-3	+33	-	32
経常利益	-43	0	+43	-	36
親会社株主に帰属する 当期純利益	-40	1	+41	-	12

単体

営業収益	1,522	1,582	+59	+3.9	1,619
営業利益	-54	-20	+34	-	15
経常利益	-63	-15	+48	-	20
当期純利益	-52	-8	+44	-	2

- 連結営業収益は、自然災害の影響などにより前回見通しから減収となるものの、物流の2024年問題に起因する輸送需要の取込みやモーダルコンビネーション促進の取組みを通じた輸送量の拡大、及び東京レールゲートEASTの稼働の通期化により対前年で増収を見込む。
- 連結営業費用は、エネルギー価格や原材料価格の高騰に起因する単価上昇（6%程度）等により、費用全体では増加を見込む。安全確保に向けた取組みは着実に実施する一方で、輸送量に応じた列車設定や機関車の検査周期の最適化などコスト削減も実施する。
- 2024年3月期見通しでは連結経常利益の黒字を確保する。

1. 2024年3月期 第2四半期決算

2. 2024年3月期 業績見通し

3. 今後の取組み

(1) 「①安全の確立」の取組み-1

【注】「達成率」は最終目標(一部は年度目標)に対する2023年度上期までの実施状況を示す

○「安全の価値観」の浸透と定着

- ・社内規程の改訂作業の推進
- ・重大事故リスト作成による再発防止の推進
- ・安全の社内WEBサイト開設による情報発信の開始
- ・「安全研修施設」の整備推進



◆今年度末の完成を目差す
安全研修施設のイメージ

○安全性向上のためのハード対策

- ・機関車の安全性向上
 - DF200形式200番代のデジタル列車無線機置換え
(上期3両実施・達成率38%[累計3両/8両])
 - HD300形式のZ型けん引リンク装置垂下防止対策(脱線防止対策)
(上期3両実施・達成率92%[累計36両/39両])
- ・フォークリフト訓練設備の整備
 - 郡山貨物ターミナル駅への設置推進
- ・フォークリフトの安全機能(全方位モニター等)の追加
(上期12ft用17台,20ft用7台,トップリフト2台実施
達成率43%[累計265台/618台])
- ・手ブレーキ検知装置の先行導入駅における試使用開始



◆フォークリフト訓練設備
の整備状況
(郡山貨物ターミナル駅)



◆手ブレーキ検知装置の概要

(1) 「①安全の確立」の取組み-2

【注】「達成率」は最終目標(一部は年度目標)に対する2023年度上期までの実施状況を示す

○山陽線列車脱線事故対策（偏積防止対策）

- ・ポータブル重量計によるサンプル調査の継続
- ・利用運送事業者等との偏積防止等に関する勉強会の継続
- ・輪重測定装置及びトラックスケール増備
(上期9駅整備・達成率39%[年度目標9駅/23駅])



◆トラックスケールでの測定の様子

(2) 「② 鉄道事業部門の収支改善」の取組み-1

○潜在需要の掘り起こしと商品力強化による積載率向上

◇運輸収入の改善に向けた取組み

- ・物流の「2024年問題」を踏まえた営業活動の強化
 - 中距離帯輸送やリードタイム見直しによる新たな需要の取込
 - 危機感が強い業界（農産品関係など）への増送・利用提案
 - 鉄道利用の取組事例の紹介（医薬品、食品等）
- ・潜在的な需要の掘り起こしと営業活動の展開
 - 倉庫等と組み合わせた総合物流の提案（飲料）, ラウンド輸送のマッチング提案（菓子等）
 - 31ftコンテナ等の大型コンテナの利用提案, 定温コンテナ試験輸送のレビューと調整
- ・お客様との接点拡大による鉄道利用誘致
 - 駅見学会やセミナー等のプロモーション活動を通じた鉄道利用誘致
- ・基本運賃改定の検討



◆31ftコンテナを積載したトラック
(31ftコンテナは10tトラックとほぼ同じ内容量)

(2) 「② 鉄道事業部門の収支改善」の取組み-2

【注】「達成率」は最終目標(一部は年度目標)に対する2023年度上期までの実施状況を示す

○鉄道を基軸とした総物流企業への進化

- ・ 5tに満たない小口貨物混載と共同輸送の定期ルート設定に向けた調整
- ・ 積替ステーション及びパレットデポの活用によるシームレス物流の実施
(積替ステーション：上期3駅整備・達成率50%[年度目標3駅/6駅])
(パレットデポ：上期13駅整備・達成率130%[年度目標13駅/10駅])
- ・ 貨物鉄道輸送の仕組みや利用状況等に関するご案内方法改善の検討推進

○災害対応力の強化による鉄道ネットワークの強靱化

- ・ 山陽線被災時の拠点駅整備（新南陽駅）
- ・ 官民一体となったBCP対策会議の新設と拡大
 - －山陽線（山口県）を対象とした会議新設に向けた調整実施
- ・ 中央線不通時を想定した石油列車う回輸送トライアル実施
- ・ 災害に備えたフェーズフリーの検討
 - －センコーグループホールディングス(株)との499船共同建造
 - －グループ会社保有のトラックを活用した近距離輸送の検討着手



◆499船への12ftコンテナ積載の様子
(イメージ)

○コスト削減の取組み

- ・ 輸送量に応じた運転計画変更などオペレーションコストの削減
- ・ 新形式電気機関車の検査周期最適化による車両修繕費等の削減
- ・ 効率的な業務運営による経営資源の最大活用と、継続した経費の見直しと削減

(3) 「③ 事業開発における収益の維持拡大」の取組み

○ 自社用地における新規開発と既存物件リニューアル・外部物件取得

- ・ 自社用地の新たな開発の推進
 - 千葉みなと：千葉市との調整と賃貸開始に向けた準備の推進
 - 長浜（福岡）：既存建物の撤去終了、下期より建設工事開始
 - 名古屋港：新規開発に向けた内容の精査
- ・ 分譲マンション事業の推進
 - 新小岩：全戸完売に向けた販売促進
 - 天竜川：建設工事の推進と販売の開始
- ・ 外部物件の購入による自社「フレシア」ブランドの市場展開
 - 練馬：建設工事の推進
 - 祐天寺：賃貸の開始



◆天竜川分譲マンションのイメージ



◆練馬での「フレシア」展開イメージ

(4) 「④ SDGsの取組み・カーボンニュートラルの推進」の取組み

【注】「達成率」は最終目標(一部は年度目標)に対する2023年度上期までの実施状況を示す

○ 「JR貨物グループ カーボンニュートラル2050」の目標達成に向けた取組みの推進

- ・ フォークリフト第4次規制車の導入
(上期12ft用17台,20ft用7台,トップリフト2台実施
達成率43%[累計265台/618台])
- ・ フォークリフトでのバイオディーゼル試使用に向けた準備
- ・ 入換用の機関車(動車:DB500形式)でのバイオディーゼル試使用実施



◆板橋デポでのバイオディーゼル
試使用に向けた準備の様子

(5) 「⑤ 健全な企業経営実現のためのガバナンス体制の充実・強化」の取組み

- 「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」推進のための「女性活躍推進キャラバン」（社内啓発活動）実施
- 新しい会計システム導入による会計業務の精緻化
- グループ一体となった経営の推進

(6) 新技術や新領域へのチャレンジ

- 新技術・スマート貨物ターミナルの実現に向けた取組みの推進
 - トラックドライバー用アプリ（T-DAP）の情報3機能を全国展開（2023年6月）
 - フォークリフト運転操作のガイダンス・セミオート機能の開発推進
- 山村JR貨物きらベジステーション(株)による植物工場のフル生産に向けた調整
- 植物工場に続く新たな事業領域への挑戦に向けた検討推進



◆トラックドライバー用アプリ(T-DAP)のイメージ



◆フォークリフト運転操作のガイダンス・セミオート機能のイメージ

〔当社グループの事業系統図〕

お客様

鉄道を基軸とした総合物流サービス

(貨物鉄道輸送)

(保管、荷捌、流通加工、配送)

不動産の賃貸・分譲、ビル・物流施設の管理、
農産物の生産・販売 他

鉄道利用運送事業者

鉄道ロジスティクス事業

【利用運送】

- 日本フレートライナー(株)
- 全国通運(株)

【倉庫・物資別】

- 日本運輸倉庫(株)
- 名光急送(株)
- 東京輸送(株)
- 日本オイルターミナル(株)
- 関西化成品輸送(株)
- セメントターミナル(株)

不動産事業

【関連・その他】

- (株)ジェアール貨物・
不動産開発

建設・
コンサルティング
ビル管理

その他

【関連・その他】

- 山村JR貨物きら
ベジステーション(株)

業務提携・
鉄道輸送利用

日本貨物鉄道株式会社

連絡運輸

【臨海鉄道】

- 八戸臨海鉄道(株)
- 仙台臨海鉄道(株)
- 福島臨海鉄道(株)
- 鹿島臨海鉄道(株)
- 京葉臨海鉄道(株)
- 神奈川臨海鉄道(株)
- 名古屋臨海鉄道(株)
- 衣浦臨海鉄道(株)
- 水島臨海鉄道(株)

駅構内業務・荷役業務・
検修附帯作業

【ロジスティクス】

- (株)ジェアール貨物・北海道物流
- (株)ジェアール貨物・東北ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・北関東ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・南関東ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・新潟ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・信州ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・東海ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・北陸ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・西日本ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・中国ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・九州ロジスティクス

駅施設管理

【関連・その他】

- 北九州貨物鉄道
施設保有(株)

リース
資材調達

【関連・その他】

- ジェアールEJ商事(株)

●印：連結子会社、□：持分法適用会社

リース、グループファイナンス、資材調達